

県内復興・経済日誌（2017年1月）

1日

《新地町の鹿狼山にて「日本一早い」山開き》

新地町の鹿狼山（標高430メートル）で「日本一早い」と銘打った山開き式が初めて行われた。好天に恵まれ、県内外から訪れた約3,500人が頂上から初日の出を仰ぎ、今年1年の安寧を願った。10日のJR常磐線運転再開を前に、同町観光協会が観光交流人口の拡大を目指して企画した。

6日

《2016年の県内倒産50件、昨年比16件増加》

東京商工リサーチ郡山、福島両支店は、2016年の県内企業倒産状況を発表した。負債額1,000万円以上の倒産は50件と、前年比16件増加し2年連続の増加となったものの、1968年の集計開始以降5番目に少なかった。負債総額は195億6,700万円と、前年比117億4,300万円増加した。今後について同社は「復興需要の落ち着きや原発事故の賠償金打ち切りなどで取り巻く環境は厳しく、今後も業績不振の企業を中心に倒産が緩やかに増えるのでは」としている。

10日

《東邦銀行、浪江町で「移動店舗車」営業スタート》

東邦銀行は、原発事故で全町避難が続く浪江町内で、移動店舗車「とうほう・みんなの移動店舗」の営業を開始した。移動店舗車は現金自動預払機（ATM）を備えるほか、行員が常駐し、口座開設や公共料金支払いなどにも対応する。町の避難指示解除を前に復興を後押しするのが狙い。毎週火曜日・木曜日に同町役場駐車場で営業する。

12日

《ドローン配送実証試験成功》

経済産業省や県などは、南相馬市の海岸線で小型無人機「ドローン」を使用し約12キロメートル離れた場所に荷物を届ける実証試験を行っ

た。プログラムされた経路を自動的に飛ぶ「完全自律制御」のドローンが、世界初となる10キロメートルを超える距離を配送した。試験は、県がロボットやドローンの実証場所を提供する「福島浜通りロボット実証区域」制度を活用し、千葉市のベンチャー企業「自律制御システム研究所」が開発した直径1メートルの機体で実施した。

16日

《富岡町夜の森の桜並木、今春ライトアップ復活》

富岡町と町内の民間団体などは、復興まちづくり会社「とみおかプラス」を設立、いわき市内で同社の設立総会が開かれた。政府が町内の居住制限・避難指示解除準備両区域を4月1日に解除する方針を示しており、官民協働によるまちづくりを進め、町の活性化や町民の帰還を後押しする。「桜のトンネル」として知られる同町夜の森地区の桜並木ライトアップを今春復活させることなどを盛り込んだ事業計画を決めた。夜の森地区は大半が帰還困難区域となっているため、居住制限区域にある富岡二中周辺の約300メートル区間を中心にライトアップする予定。

17日

《福島県、ドイツ NRW 州と再生可能エネルギーや医療機器分野で連携強化》

ドイツのノルトライン・ウェストファーレン（NRW）州を訪れた内堀雅雄知事は、同州首相府でハンネローレ・クラフト州首相と会談し、再生可能エネルギーと医療機器分野で連携を強化していくことで合意した。県と NRW 州は2014年2月に再生可能エネルギー、同年9月に医療機器分野の連携で覚書を結んでいる。今回、知事の訪問にあわせて、再生可能エネルギー分野での覚書を更新した。

19日

《県内の工場新增設、前年比33件減少》

県は、2016年の県内の工場立地状況を発表した。新增設の届け出件数（敷地面積1,000平方メートル以上）は前年を33件下回る47件であった。届け出件数の内訳は新設27件（前年比△8件）、増設20件（同△25件）、地域別では、県中と相双がそれぞれ10件と最も多く、次いで県北、いわきがそれぞれ8件であった。

24日

《蛭田牧場（楡葉町）、原乳出荷を再開》

原発事故に伴い避難区域となった楡葉町など5市町村の原乳の出荷制限が昨年末に解除されたことを受け、楡葉町の蛭田牧場は原乳の出荷を再開した。原発事故後、旧避難区域から原乳が出荷されるのは初めてとなった。蛭田牧場は2014年度から牧草の実証試験や牛舎内の環境整備などを行い、昨年5月からは県の営農再開支援事業・家畜の飼養実証に取り組んでいた。昨年12月まで毎週、原乳のモニタリングを実施し、いずれも放射性物質は検出されなかった。

25日

《海外向け英語動画で本県の現状を海外に発信》

経済産業省などは、本県の現状を伝える海外向けの広報動画「Fukushima Today（フクシマ トゥデイ）」を作成したと発表した。2月から国内470カ所のホテルでテレビCMとして放送されるほか、4月からはJAL、ANAの国際線の航空機内でも放映、復興への歩みを進める「福島は今」を海外に発信する。約90秒の動画は全て英語で、県産品は厳しい放射性物質検査をクリアしたもののみが流通していることや、本県の高校生の外部被ばく線量が他県やヨーロッパの高校生とほとんど差がないことなどを説明する内容となっている。

27日

《東邦銀行、富岡支店と大熊支店を4月に富岡町にて再開》

東邦銀行は4月6日に、東日本大震災と原発事故に伴い休業している富岡支店と大熊支店を

富岡町内で営業再開すると発表した。両支店は複合商業施設「さくらモールとみおか」西側の仮店舗に移転し再開する。富岡町では4月1日の避難指示一部解除に向けた動きが進んでいることから、支店再開により町の復興を後押しする。富岡町に隣接する大熊町の大熊支店も、富岡支店と同一店舗内で再開することで双葉郡内のさらなる復興につなげる。

27日

《Aコープとファミリーマート、一体型店舗オープン》

JAグループが運営するスーパー「Aコープ」とファミリーマートの県内初となる一体型店舗「ファミリーマートAコープ湯野店」が、福島市飯坂町湯野にオープンし開店セレモニーが開かれた。売り場面積は約197平方メートルで通常のコンビニ商品やAコープで扱っている生鮮食品など約3,500種類を販売する。24時間営業のコンビニエンスストアの利便性に加え、生鮮食品などを扱うことで、若者から高齢者まで利用しやすい店舗を目指す。

27日

《人口移動集計、本県、転出超過が全国最多》

総務省は、2015年10月1日実施の国勢調査に基づき2010年の前回調査以降に住所を移した人の数をまとめた人口移動集計を発表した。本県は2011年の原発事故が大きく影響し、都道府県をまたいだ転入数が76千人、転出数が123千人と47千人の転出超過となり、47都道府県の中で転出超過が最も多かった。

31日

《本県産桃、輸出シェア「日本一」》

本県産桃の東南アジア3カ国（タイ、マレーシア、インドネシア）への2016年の輸出量は、国産全体の56%から77%を占め、産地別のシェアで「日本一」となった。財務省が公表した2016年貿易統計と全農福島県本部のデータを県が分析して発表した。県は、官民一体の風評対策や流通経路改革が実ったとみている。2016年の本県からの年間総輸出量は30.6トンで原発事故前の23.9トンを超えて上回った。